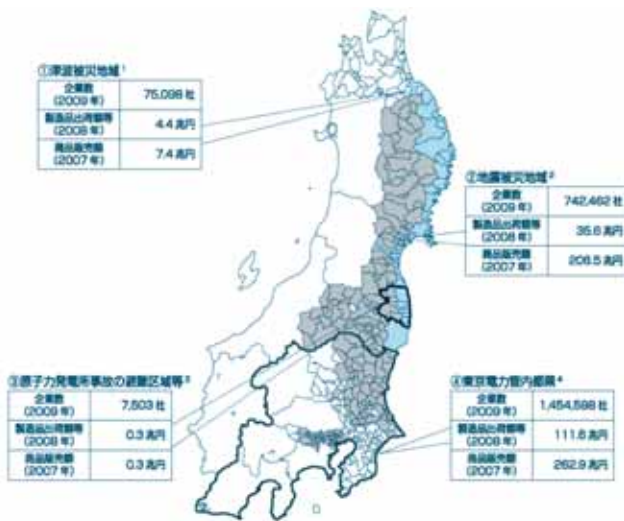


## 第2章 東日本大震災の 中小企業への影響

中小企業は、震災により、津波、地震による産業基盤の壊滅、工場、店舗の損壊、原子力発電所事故による事業活動の停止等の甚大な被害を受け、取引先の被災による事業の停滞や自粛や消費マインドの低下による販売減少の影響等が全国的に波及することになった。

### 被災地域の企業数、製造品出荷額等、商品販売額



資料：総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、経済産業省「平成20年工業統計表」、「平成19年商業統計表」  
 (注)1. 東日本大震災により、災害救助法を適用した市町村(2011年3月24日時点)のうち、国土地理院が4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)」により、津波の浸水を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県の39市町村を集計した。そのうち仙台市については、宮城野区、若林区、太白区を集計した。  
 2. 東日本大震災により、災害救助法を適用した市町村(2011年3月24日時点)のうち、国土地理院が4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)」により、津波の浸水を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県の39市町村を除いた市町村及び仙台市青葉区、仙台市泉区を集計した。  
 3. 原子力発電所事故の避難区域等を含む市町村として、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡野町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の全域を集計した。  
 4. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県を集計した。

### 被災地域の企業数、事業所数

	企業数	中小企業数	大企業数	中小企業の割合(%)
津波被災地域*	38,005	37,972	33	99.9
地震被災地域*	779,261	774,068	5,203	99.3
原子力発電所事故の避難区域等*	5,341	5,339	2	100.0
東京電力管内*	1,360,159	1,353,941	6,218	99.5
	事業所数	中小企業事業所数	大企業事業所数	中小企業事業所の割合(%)
津波被災地域*	46,089	41,816	4,273	90.7
地震被災地域*	978,722	850,396	128,336	86.9
原子力発電所事故の避難区域等*	6,476	5,845	631	90.3
東京電力管内*	1,697,591	1,482,741	214,850	87.3

資料：総務省「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工  
 (注)1. 国土地理院が2011年4月18日に公開した浸水範囲概況図により判明した浸水範囲を含む調査区を集計した。  
 2. 東日本大震災により災害救助法の適用を受けた市町村(2011年3月24日時点)から、国土地理院が2011年4月18日に公開した浸水範囲概況図により判明した浸水範囲を含む調査区を除いた地域を集計した。  
 3. 原子力災害対策特別措置法に基づいて設定された警戒地域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域を集計した。  
 4. 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東を集計した。

- 浸水範囲概況図は国土地理院が地震後に撮影した空中写真及び観測された衛星画像を使用して、津波により浸水した範囲を判読した結果をとりまとめたものであり、浸水のあった地域でも把握できていない部分や、雲等により浸水範囲が十分に判読できていないところがある。
- 調査区とは、経済センサス基礎調査における最小の地域的集計単位であり、統計調査員が担当する区域を表す単位として設定されている。この集計結果に基づき、調査区が浸水範囲に該当するもの(一部浸水範囲にかかるものを含む)を集計している。
- 経済産業省商務情報政策局サービス政策課児玉直美産業分析研究官が作成。

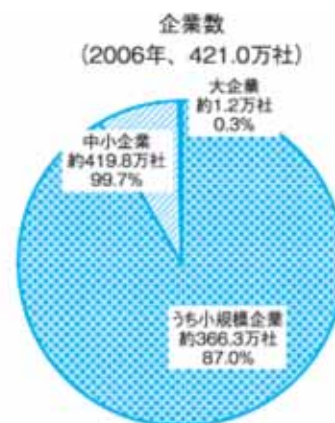
## 第2部 経済社会を支える中小企業

### 第1章 産業、生活の基盤たる中小企業

中小企業は、経済、社会において、どのような役割を担っているのかを再認識するとともに、急速な景気低迷や深刻化する構造的課題の中で、中小企業の良さをどのように維持していくのかを分析している。

・中小企業は、企業数の99.7%、雇用の約7割を占めている。中小企業は、多くの付加価値を生み出し、サプライチェーンの中核を担うなど、我が国の産業の基盤を支え、生活必需品の供給者や地域コミュニティの中心として、地域の消費や社会を支えている。震災でも、こうした中小企業の重要性が再認識された。

### 企業数、従業者数、製造業付加価値額



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工  
 (注)1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び個人事業所・本社・本店)。  
 2. 民営事業所のみを集計した。